

家庭科教育の昭和史とともに 宮原小治郎小伝

第二部

『家事及裁縫』とともに (8)

佐々木 享 (名古屋大学教授)

戦時体制の強化

一九三七(昭和十二)年六月四日、大陸侵略を目指す軍部の横暴が次第にエスカレートする中で、衆望を担った貴公子近衛文磨を首班とする(第一次)近衛内閣が成立した。その一か月後の七月七日、蘆溝橋で日中兩軍が衝突、ここに本格的な日中戦争が開始された。政府の表向きの不拡大方針にもかかわらず、戦線は次第に拡大され、十二月十三日には日本軍は南京を占領した。この際に起こった大虐殺事件は、国際的な非難を浴びたが、国民にはひた隠しにされた。

これより前、三七年八月には国民精神総動員要綱が閣議決定され、国民精神総動員運動が開始された。翌三八年四月には、全権委任法とも言うべき国家総動員法が公布され、以後、

資金・物資・人的資源を戦会の法律によらずに動員する勅令が相次いで制定され、戦時体制は一段と強化された。

国民学校制度の発足

戦時体制強化の一環として、大規模な教育改革も着々と実施に移された。前号で述べた男子に対する青年学校就学義務化もその一つであった。一九四〇(昭和十五年)年二月には、小学校制度を抜本的に改革する国民学校案が発表された(週報「第一七〇号」)。

国民学校構想は教育審議会の答申(一九三八年十月)を出発点としており、皇国の道の修練を旨とするという天皇制軍国主義を前面に押し出した。しかし一九二〇年代以来の課題であった八か年義務制を掲げたことは、好感を持って迎えられた。『家事及裁縫』誌も文部省発表を直ちに転載するとともに、その教則案において芸能科に位置づけられることになった家事・裁縫については、「此の機会に於て伝統的家事裁縫を転回して、面目一新せる家事裁縫教育への行進曲を奏してその因襲を打破し革新を叫び、真に東亜建設の資に供する教科たらしめたい」と、抽象的な言葉で歓迎した(第十四巻三号の巻頭言)。国民学校の全体構想についてではなく、まず家事・裁縫教育の行方に対して反応するという小治郎の姿勢はここでも一貫していた。『家事及裁縫』誌は、翌十四巻四月号には国民学校研究についての四本の論稿を掲げるなど、

この新しい動きには注目し続けた。

国民学校については、勅令等の制定以前に詳細な構想が公表されただけでなく、多数の解説書も発行された。教育ジャーナリズムがこれに敏感に反応したこと、『国民学校制度研究』等と称した解説書に類する書物が事前に多数刊行されたことなどは、前例のないことであった。その多くは迎合調のものであった。その背景には、四〇年三月に小学校教員給与の半額を国庫負担・半額を府県負担とする義務教育費国庫負担法を公布するなど、学制改革への政府の意気込みが示されていたという事情があったことも見逃せない。

国民学校制度は、小学校尋常科・高等科を全面的に移行させて、一九四一（昭和十六）年四月に発足した。しかし四四年度から学年進行で実施する予定だった義務教育年限延長は、太平洋戦争が激化したため、ついに実施されなかった。

国民学校の教則は、初等科ではそれぞれいくつかの科目からなる国民科、理科科、体錬科、芸能科の四教科、高等科ではこれに実業科を加えた五教科からなるとされた。裁縫、家事はいずれも女子のみに課する科目で、芸能科に属するものとされた。この二科目は、女子のみという点でも、また等しく芸能科に属するとはいえ音楽・習字・図画・工作と違って芸術教育を指向してはいないという点でも、特異な位置を占めていた。ただし、従来の小学校令ではこの二科目の故に女

子の方が週授業時間が男子のそれより多かったのに対し、国民学校では男女の週授業時間数がそろえられたことは注目すべきことであった。その反面でいくつかの科目の時間が男女でそろわなくなった。また、国民学校になって生じた家事、裁縫に関する最も重要な変化は、家事のみならず、裁縫についても国定教科書が発行されたことであった。

ところで、小治郎は、毎年の講習会の一つに「礼法講習会」（はじめは「作法講習会」）を開催していたことに見られるように、女子教育の一環として礼法教育を重視していた。この点で見ると、初等科・高等科の「修身」に「礼法ノ実践ヲ指導シ礼ノ精神ヲ会得セシムルト共ニ……」という字句があったことも、注目すべきことであった。

夏季講習会の中止

たびたび述べてきたように、小治郎の家事及裁縫社は、各種の講習会や研究会の開催を雑誌の刊行とともに重視してきた。中でも約一週間にわたる夏季の現代家事裁縫講習会は、規模も大きく年中行事化しており、毎年これへの出席を樂しみにする女教師も増えていた。講習そのものだけでなく、彼らの上京を機として開かれた座談会は、各地の現場教師の生の声を伝える誌面の重要な構成要素であり、小治郎ら編集部と読者の直接の交流の場としても重要であった。

ところが一九四一年八月の現代家事裁縫講習会は、いった

ん開催を予告し会員申し込みを受け付けながら、直前になって中止された。一五―一八の社告、一五―一九の巻頭言などによると、関係当局の指示によるとされている。教師たちを全国規模で集めるのは時局柄好ましくないということらしかった。戦時体制は、同社の看板行事をも奪ってしまった。ただし、栄養料理、礼法など小規模な講習会はなお続けられた。

『家事及裁縫』から『家事裁縫』へ

『家事及裁縫』誌は、第十五巻第十一号（一九四一年十一月号）から誌名を『家事裁縫』と改めた。同号の社告によると、廃刊、統合を含むこの時期の雑誌界の統制は教育雑誌にも及び、「既存の百五十余の教育雑誌は、一朝にして僅に廿余种に統合せられ」た。その中で『家事裁縫』は幸いに有力雑誌として残されたので、この機に、組織を改めて『有限会社家事裁縫社』（及を除く）を設立し、「教育出版界の有力者の参加を得、その陣容を整備拡充し、協力戮力敢闘の決意を新たにすして、専心教育報国の誠意を傾け」ることとしたのだと説明されている。

有限会社家事裁縫社の最初の役員は次のごとくであった。

取締役社長 宮原小治郎（前主幹）

専務取締役 永田与三郎（東洋図書社長）

監査役 岩田倉三郎（東洋図書支配人）

編輯長 林 勇記（前編輯長）

こうして同号から「奥付」は、編輯人宮原小治郎、発行人永田与三郎、発行所有限会社家事裁縫社と変わった。しかし、主幹、編集体制は変わらなかった。

誌名を変えた翌月、つまり一九四一年十二月、日本はついにアメリカ、イギリス等を相手とする無謀な戦争に突入した。ひるがえってみると、一九三七年には、一、四二二紙だった新聞は、四一年には三五五紙、四二年には一道府県一紙を原則として五五紙まで減少（統廃合）させられた（桂敬一『現代の新聞』一九九〇年、岩波新書）。この時期の出版統制は前後に比類ない苛酷なものであった。小治郎の雑誌だけを見ると改題と組織の改編があったにすぎないけれども、歴史の全過程から見ると生き残ったこと自体が重要だった。

なお、家事裁縫社は、初めて、その事務所（発行所）を小治郎の自宅から分離し、東京市麹町九段二丁目三番地に置いた。ここで創刊以来の『家事及裁縫』の発行所の変遷をまとめておくと、創刊号から三巻六号までは東京市牛込区榎町七番地で、三巻七号から十四巻四号（一九三五年四月）までは牛込区矢来町二番地、十四巻五号から滝野川区西ヶ原一〇〇九番地に変わった。これらはいずれも、社屋であると同時に小治郎の自宅でもあった。

事務所を九段に開設した後も、小治郎の自宅は滝野川のままだった。ただしこの九段の事務所は、十六巻一号（一九四

二年一月）からは神田区神保町一丁目四七番地へ移転した。

永田与三郎の経営する東洋図書の事務所の近くに移ったものと見える。あるいは同じビルだったのかも知れない。この移転と時を同じくして家事裁縫社大阪支社が開設された。支社は永田与三郎の実弟・永田耕作が担当した。

新たに家事裁縫社の経営に参画した永田与三郎は、教育図書出版を営む東洋図書の社長であった。「追懐録」(一七一一)から若干の記事を拾ってみると、高等小学校卒業後、検定試験を経て小学校の准訓導となり、その後師範学校に入學、卒業後は小学校訓導、同校長、岡崎師範訓導、一九一七年から奈良女高師訓導という教員歴を経て、出版業を興した人である。奈良女高師訓導時代に文検教育科に合格しており、たいへんな勉強家である上、教育界に通じていたという。

雑誌の統廃合を迫られた際に、小治郎の友人岡登貞治の紹介で出版界にも詳しい永田に援助を求めたところ、永田の世話で教育雑誌四誌を吸収合併したかたちで『家事及裁縫』誌が生き残ることができた由で(「宮原翁のおもいで」三〇一四)、これが縁となって小治郎と経営を共にするに至ったらしい。

ちなみに与三郎の長男の永田武は、長じて東大教授となり、第一―三次の南極観測隊長を歴任し、一九七四年には文化勲章を受賞した学者である。

宮原小治郎の主幹辞任と復帰

一九四二(昭和十七)年六月三十日、宮原小治郎は家事裁縫社の社長、主幹を辞任し、その地位を専務の永田与三郎と交替した。雑誌も統廃合の危機を乗り越え、この四月には創刊十五周年の山を越えていた。その上小治郎は既に七十三歳になっていたから、交替は自然であったとも言える。社長・主幹辞任後の小治郎は一取締役となり、月に一、二度出社するにすぎなくなった。毎年十二月号を飾った小治郎による一年間の総括が十五巻に欠けるのはそのためである。

ところが不幸なことに、永田与三郎は、社長・主幹に就任間もない四二年十一月八日に病死した。社長には前社長の弟でそれまで家事裁縫社の関西支社長をしていた永田耕作が直ちに選任されたけれども、主幹のポストは空席となった。新社長永田耕作は一九〇〇(明治三十三)年生まれ、小樽商業成蹊実業専門学校を卒え、令兄与三郎が興した東洋図書の大阪支店長を勤めていた(一七一一三)。与三郎が家事裁縫社社長となってからその大阪支社長となっていたことは前述した。耕作はいわば生粋の実業人で、主幹を兼ねなかった。雑誌の統廃合が外部から襲った嵐だったとすると、主幹を欠くに至ったことは内部的な危機だったかもしれない。結局、四三年一月一日から、二月に七十四歳になる小治郎が主幹に復帰した(十七卷二号)。